

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

足元の運用状況と組入銘柄のご紹介

2025年7月31日



最優秀ファンド賞

部門：投資信託部門

カテゴリー：インド株式

お伝えしたいポイント

- ・ インド株式は、米関税措置をめぐり一時調整も、追加利下げなどを支援材料に堅調に推移
- ・ 経済成長に配慮した金融・財政政策がインド経済や企業業績を下支え
- ・ 中長期的な内需拡大の恩恵が見込まれる組入銘柄のご紹介

※当資料は、SBI Funds Management Limitedが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

足元の投資環境について

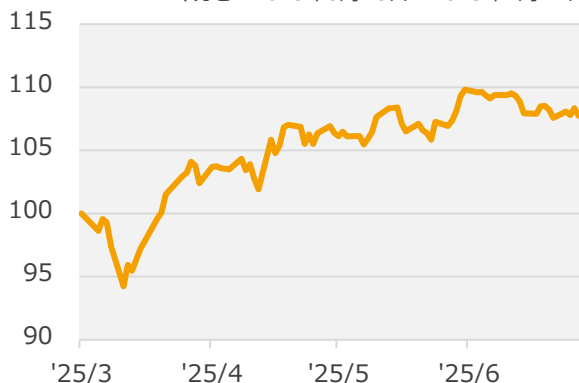
■ インド株式：米関税措置をめぐり一時調整も、追加利下げなどを支援材料に堅調に推移

インド株式市況（現地：2025年3月31日*～2025年7月24日）は、上昇しました。4月は、関税を巡り世界的に株式市場が大きく上下する中でも、インドは米関税措置の影響が相対的に限定的との見方などが安心材料となり、底堅く上昇しました。その後、6月下旬にかけても、カシミール地方を巡る緊張の高まりや中東情勢の緊迫化などが相場の重しとなる局面もありましたが、インド中銀による追加利下げや銀行に対する規制緩和などを支援材料に、上昇基調で推移しました。足元は、世界的な貿易交渉への警戒感などからさえない値動きとなっています。

インド・ルピーは、印米金利差が低位で推移したことなどから対米ドルで下落したことや、円高米ドル安の進行を背景に、対円で下落しました。

■ インド株式市場の推移

（現地：2025年3月28日～2025年7月24日）



※インド株式はMSCIインド（INR建て、税引き後配当込み）を使用

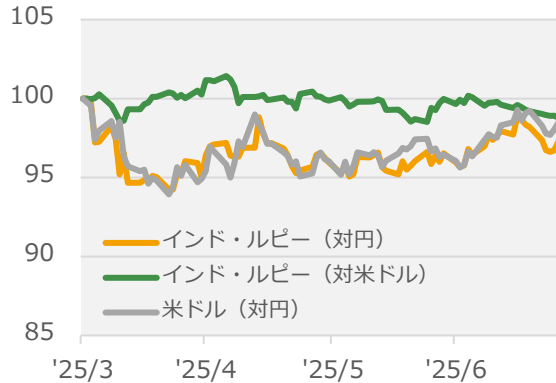
※グラフの起点を100として指数化

（出所） Bloomberg

* 2025年3月31日はインド休日

■ 為替市場の推移

（2025年3月31日～2025年7月25日）



※グラフの起点を100として指数化

（出所） Bloomberg

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

足元の運用状況

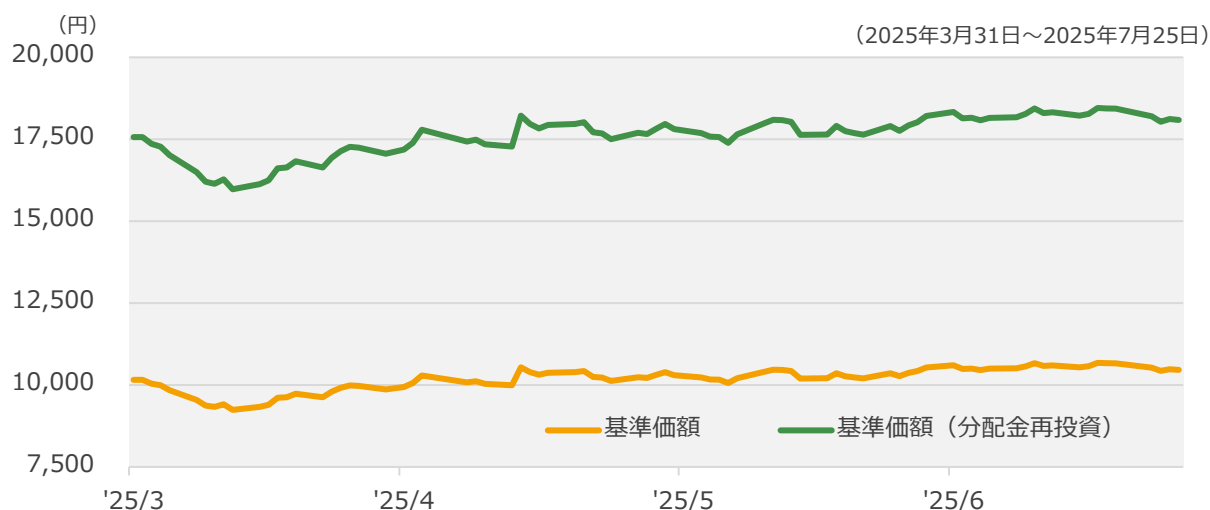
基準価額（分配金再投資）は、2025年4月1日～2025年7月25日において、インド・ルピーが対円で下落したことはマイナス要因でしたが、保有株式の上昇がプラス要因となり、上昇しました。

セクター別では、貸出残高や手数料収入の増加などによる中長期的な業績拡大が見込まれる銀行を中心に、金融セクターを組み入れ上位としました。また、中間所得者層の増加などを背景に需要の中長期的な拡大が期待される自動車やホテル関連を中心とした一般消費財・サービスセクターや、インフラ投資や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターも高位に組み入れました。

保有銘柄では、インド中銀による銀行に対する規制緩和や、市場予想を上回る決算が好感された民間銀行大手の保有がパフォーマンスにプラス寄与しました。一方、主要事業地域である米国におけるIT支出への懸念から、株価が下落したIT大手の保有がマイナス寄与しました。

また当該期間中には、安定的な収益構造や高い競争優位性などを評価し、エンジニアリング大手を買付けました。一方、利益確定のため、ホテル大手を売却しました。

基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

R & I ファンド大賞2025に関する免責事項

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

経済成長に配慮した金融・財政政策がインド経済や企業業績を下支え

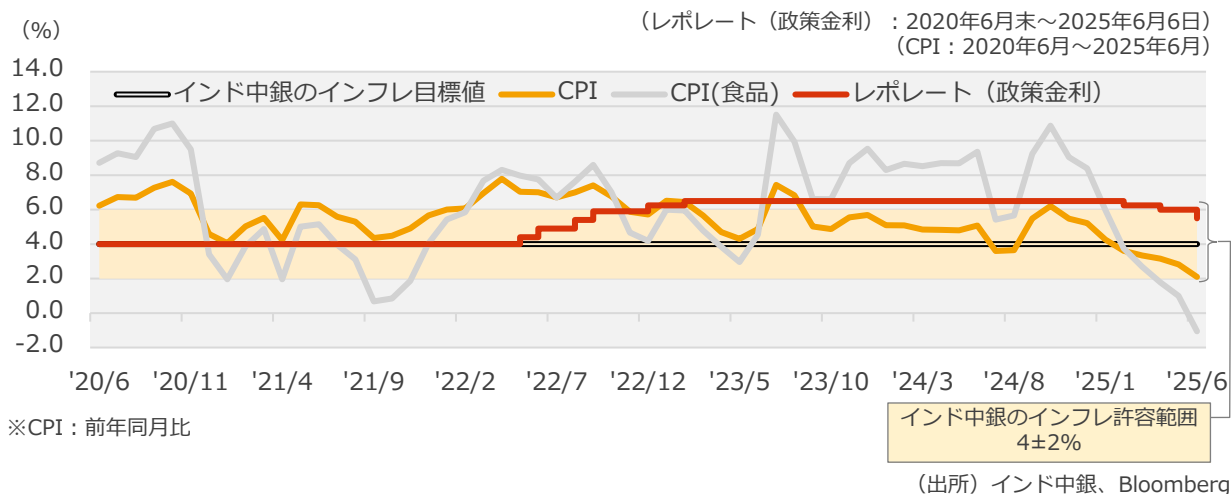
■ 利下げや所得減税などがインド経済の下支え材料に

インド中銀は、2月の利下げ開始以来、2会合連続で政策金利を引き下げた後、6月には市場予想よりも大幅な0.5%の利下げに踏み切りました。食品価格を主因としたインフレの持続的な鈍化傾向や、米関税措置による世界的な景気への警戒感などが背景とみられます。

7月に発表された2025年6月のCPI（消費者物価指数）は、主に農作物の供給改善を背景とした食品価格の下落が寄与し、前年同月比で+2.10%と、前月に引き続きインド中銀のインフレ目標値である4%を下回りました。インド中銀のインフレ許容範囲の下限に近づく低水準となったことは、追加利下げへの期待を高めていると考えています。

また、3期目のモディ政権においては様々な雇用対策に注力しているほか、25/26年度予算案では所得減税も盛り込まれました。足元ではこれらの政策が個人消費にポジティブな影響を与え始めているとみています。米関税措置による世界経済への影響は懸念材料であるものの、経済成長に配慮した金融・財政政策がインド経済や企業業績の下支え要因となるとみています。

■ インドの政策金利とCPI上昇率の推移

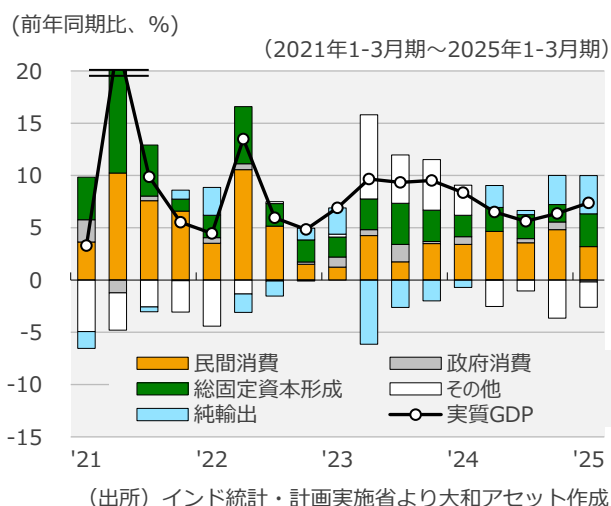


■ 直近の成長率は2四半期連続で伸び率拡大

経済成長については、インドの2025年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+7.4%となり、2四半期連続で伸び率が拡大しました。需要項目別にみると、総選挙の影響から落ち込んでいた総固定資本形成が大きく加速しました。

IMF（国際通貨基金）はインドについて、2025年以降も実質6%台前半の相対的に高い成長率を予測しています（2025年7月時点）。また、インドが名目GDPにおいて、2025年に日本を抜き、世界4位に浮上すると予想しています。

■ 実質GDP成長率、需要項目別寄与度の推移

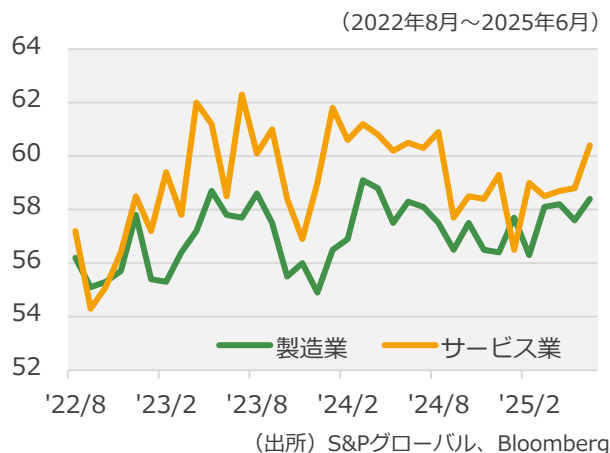


インド企業の景況感は改善傾向を示唆

S&Pグローバル社が発表した6月のPMI（購買担当者景気指数）は、製造業が14カ月ぶり、サービス業が10カ月ぶりの高水準となり、景気加速を示唆する結果となりました。企業が内外からの旺盛な需要を追い風に、新規受注が大幅に増加しました。また、現地報道によると、製造業PMIでは雇用項目が大きく上昇するなど、雇用の好転が確認されました。

前述した金融・財政政策が実を結び始めたとみられます。

インドのPMIの推移

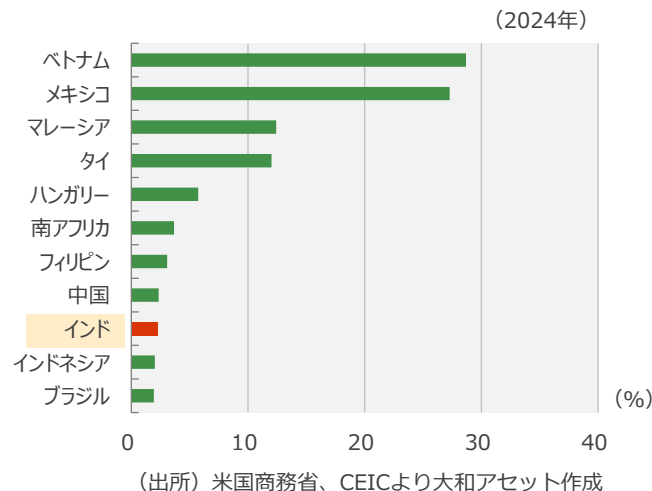


インドは対米輸出依存度が低い。中長期的には生産移転の恩恵も期待される

インドは、内需主導型の経済構造であり、名目GDPに占める対米輸出の割合も相対的に低いことから、米関税措置の影響は相対的に限定的になると考えています。

また、インドは豊富な労働力や政府の投資促進政策などを背景に、中国依存の生産体制からの移転先として注目されています。米関税措置による世界的な景気減速の影響は免れないものの、インドにとっては成長機会に繋がる可能性もあるとみられています。

名目GDPに占める対米輸出の割合



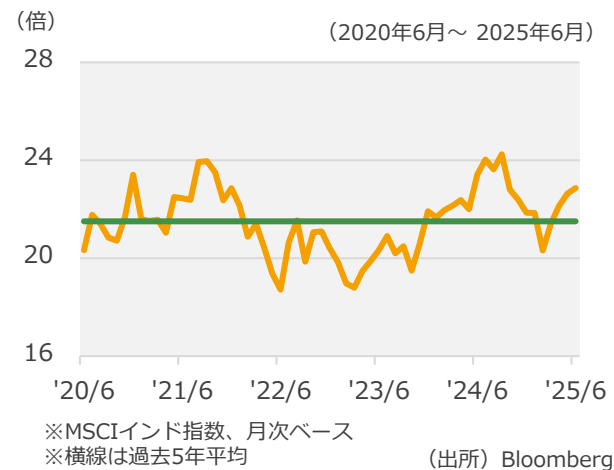
企業業績には底打ちの兆し。インド株式市場は中長期的に上昇へ

■ 足元の企業業績は踊り場も、底打ちの兆し

2025年4-6月期の企業業績については、全体として引き続き踊り場となると予想しています。しかしながら、今後については、財政・金融政策の効果に加え、良好なモンスーン見通し、インフレの落ち着きを背景に、消費関連企業を中心に底打ちの兆しが現れ始めています。今年度以降は、前年度比2桁の利益成長を見込んでいます。

株価バリュエーションについては、12カ月先予想PER（株価収益率）でみると、25年6月末時点で、過去5年平均をやや上回る水準となっています。しかしながら、中長期的なインド企業の成長性を加味すると、投資妙味のある水準だと考えています。

■ インド株式の12カ月先予想PERの推移



■ インド株式市場は、短期的には神経質な動きとなるも、中長期では堅調な推移を期待

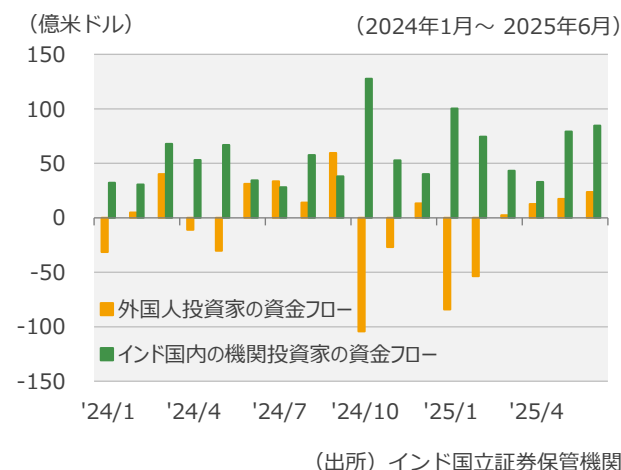
インド株式市場は短期的には、世界的な景気や関税政策への警戒感を受けて、神経質な値動きとなることが予想されます。一方で、内需主導型の経済構造への安心感が下支え要因となると想定します。加えて、主に下表の2点を株式相場の潜在的な支援材料だと考えています。一方、地政学リスクの高まりを受けた原油などの商品価格上昇や、貿易交渉の行方には注意が必要です。

中長期的には、モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインド経済の高成長に加え、SIP（インド投信積立制度）の普及が追い風となり、株式市場は堅調に推移することが期待できます。

■ 今後の株式相場の潜在的な支援材料

① 経済成長の加速期待 政府の雇用創出策や税制改正などによる国内消費回復期待 平年を上回るモンスーン期*の降雨量による農村部の所得押し上げやインフレ抑制期待 インド中銀による追加利下げ期待
② 国内・外国人投資家からの資金流入拡大 世界を上回るインドの高い成長性を背景とした、SIPによる株式市場への資金流入・外国人投資家からの資金流入の加速

■ インド株式市場での主要投資家の資金フロー



* 灌漑（かんがい）設備が不十分なインドでは、年間降水量の大半を占めるモンスーン期（6月-9月）の降雨量が農作物の発育に大きく影響します。十分な降雨量による、農作物の収穫量の増加に伴う農村部の所得増や、食品インフレの抑制などが消費の回復につながることが期待されます。

中長期的な内需拡大の恩恵が見込まれる組入銘柄のご紹介

インド経済の長期的な成長のもとで拡大が見込まれる内需に注目し、当ファンドが組み入れている銘柄を2社ご紹介いたします。

HDFC銀行

業種：金融

保有比率：8.7%（対純資産総額、2025年6月末時点）

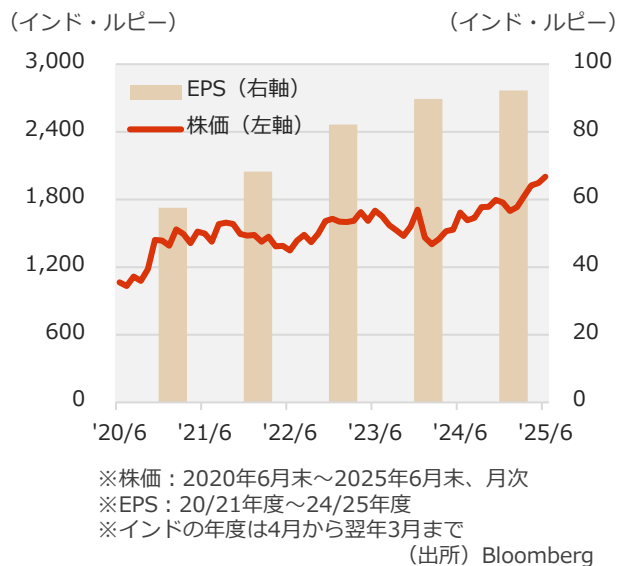
1994年に認可・設立されたインドの民間銀行最大手です。2023年7月にグループの住宅金融HDFCを吸収合併しました。広範な支店ネットワークを有するほか、厳格なリスク管理で知られ、歴史的に低い不良債権比率を維持してきました。

インドでは、高い経済成長期待を背景に銀行からの借入需要が旺盛です。個人は住宅や自動車取得などに、企業は設備投資や仕入れなどの運転資金の確保に借入を活用しています。資金調達手段の限られているインドでは、資金の出し手としての銀行は重要です。経済の血液としての銀行が機能することでインド経済も活発化し、銀行の成長がインド経済の成長そのものだとも言えます。

日本などの先進国において、銀行というと「成熟産業」、株式市場では「割安株」の代名詞的な存在です。しかし、インドではそのようなイメージとは全く異なります。インドの銀行は、先進国よりも高い利ざやや貸出の高成長を享受しており、成長産業と言えます。

足元（25/26年度 4-6月期）では、純利ざやは金利引き下げの影響から縮小圧力がかかっているものの、約3.4%の高水準を維持し、純利益は前年同期比12.2%と堅調な成長となりました。一方で、貸出残高は前年同期比6.7%の増加にとどまりました。これは、住宅金融HDFCとの合併に伴う一過性要因が大きく、来年度以降は、業界平均並みの2桁の増加に回帰すると見込んでいます。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



インドの銀行の貸出残高の推移



マルチ・スズキ

業種：一般消費財・サービス

保有比率：3.6%（対純資産総額、2025年6月末時点）

日本の自動車メーカー「スズキ」の子会社で、インドにおける自動車最大手です。インド国内の乗用車販売台数のうち同社が約40%と高いシェアを占めています。

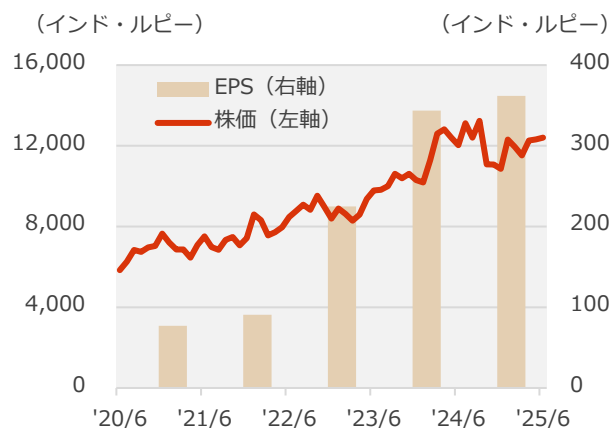
2023年に中国を抜き、世界最大の人口大国となったインドでは、中間所得層も増加しています。国民の購買力上昇によって、自動車など耐久消費財への需要が拡大しています。インドの新車販売台数は、2022年に日本を抜いて中国と米国に次ぐ世界第3位に浮上しました。しかし、同程度の人口を誇る中国の国内新車販売台数は約2,560万台である一方、インドはまだ約530万台にすぎず（中国は2024年、インドは24/25年度（24年4月～25年3月））、普及余地が非常に大きいと考えています。

24/25年度（24年4月～25年3月）は、販売台数（輸出含む）は、通年で前年比5%増加し、過去最高の約223万台となりました。スズキ本社の方針のもと、強化してきた輸出の好調さに加えて、SUV（スポーツ用多目的車）を中心に消費者の需要を取り込んだことで、純利益は過去最高を更新しました。

運用方針

新興国株式市場ということもあり、市場参加者による期待の変化や株価の変動が大きくなりがちなインドにおいては、バランスよく投資するのが重要だと考えています。当ファンドでは、インド高成長の両輪である消費やインフラ投資の拡大などの内需に着目し、インドを代表する大型優良銘柄を中心に投資していきます。セクターでは、インフラ投資や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、中間所得者層の増加などを背景に需要の中長期的な拡大が期待される自動車やホテル関連を中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、個人や企業からの旺盛な資金需要を背景に中長期的な成長が見込まれる、銀行を中心とする金融セクターもポジティブにみています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

株価とEPSの推移



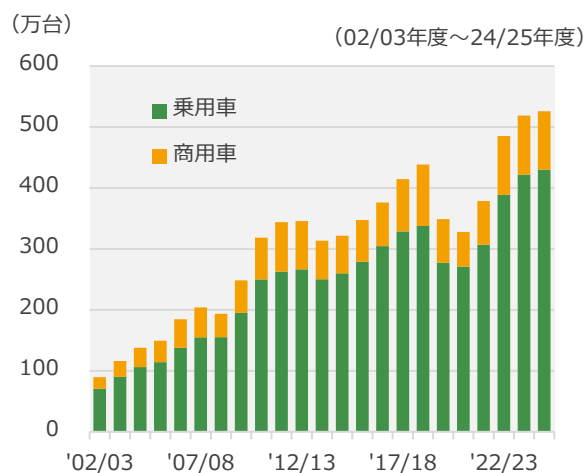
※株価：2020年6月末～2025年6月末、月次

※EPS：20/21年度～24/25年度

※インドの年度は4月から翌年3月まで

（出所）Bloomberg

インド国内の新車販売台数の推移



※インドの年度は4月から翌年3月まで

（出所）SIAM（インド自動車工業会）より大和アセット作成

基準価額および純資産の推移（2025年7月25日時点）

基準価額	10,463 円
純資産総額	2,719億円



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・インド経済の発展に関連するインドの株式（注）に投資します。
（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。
- ・インドの株式の運用は、SBI Funds Management Limited の助言を受けます。
- ・毎年 6 月 16 日および 12 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当するため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.848%</u> <u>(税抜1.68%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%
	販売会社	年率0.80%
	受託会社	年率0.08%
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税が含まれる場合があります。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	インドのボンベイ証券取引所またはインドのナショナル証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。